

平成22年度 郡上市の財務書類〈概要〉

☆ 新地方公会計制度の目的

地方公共団体における「資産・債務改革」を推進するため、「新地方公会計制度研究会」および「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」等において示された財務4表を整備し、資産・債務の実態把握と管理状況の総点検を行う。

☆ 作成モデル

総務省方式改訂モデル

☆ 作成基準日

平成23年3月31日とします。

〔取引対象期間は、平成22年4月1日～平成23年3月31日とします。
ただし平成23年4月1日～5月31日までの出納整理期間内の取引も含みます。〕

なお、同日時点の市の人口は46,156人で、住民一人当たりの額は各数値をこの人数で割ったものです。

☆ 財務4表について

貸借対照表

市が、住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産をどのような財源(負担)で賄ったか、という市の姿を表しています。

行政コスト計算書

市が1年間に提供した行政サービス(ごみ収集、福祉サービスなど)に係る経費と、その対価として受け入れた収入(負担金、使用料など)を対比させたもの。

純資産変動計算書

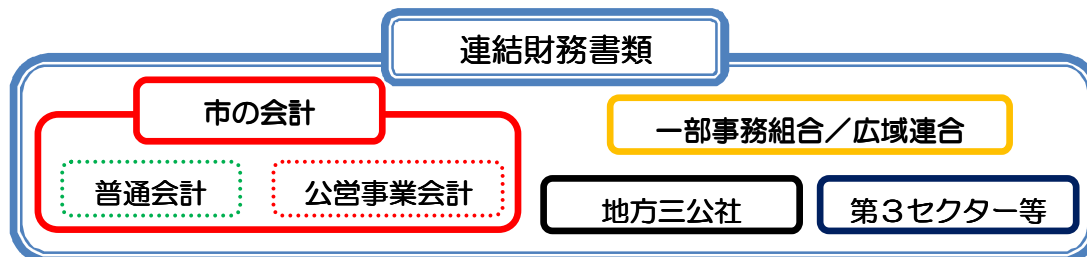
貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、1年間にどのように変動したかを表しています。この表では、現役以前の世代が負担した部分の1年間の増減がわかります。

資金収支計算書

歳計現金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの収支に分けて表しています。これによって、どのような活動で資金を得たか、どのような活動に資金を使用したかがわかります。

☆ 財務書類作成対象会計および団体

対象となる会計および団体は、以下のとおりです。財産区会計は連結の対象外となっています。(⇒市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられているため)



1. 普通会計財務書類の概要

(表示単位未満の四捨五入により、合計が合わない場合があります)

貸借対照表の概要 (カッコ内は住民一人当たりの額)

◎資産合計	1, 814億6千万円	(393万1千円)
・公共資産	1, 610億6千万円	(348万9千円)
有形固定資産	1, 609億円	(348万6千円)
売却可能資産	1億6千万円	(3千円)
・投資等	148億3千万円	(32万1千円)
投資及び出資金	36億7千万円	(7万9千円)
貸付金	7千万円	(2千円)
基金等	108億6千万円	(23万5千円)
その他	2億3千万円	(5千円)
・流動資産	55億7千万円	(12万1千円)
現金預金	55億円	(11万9千円)
未収金	7千万円	(2千円)

◎負債合計	546億2千万円	(118万3千円)
・固定負債	490億9千万円	(106万3千円)
地方債	420億6千万円	(91万1千円)
退職手当引当金	70億3千万円	(15万2千円)
・流動負債	55億3千万円	(12万円)
翌年度償還予定地方債	51億1千万円	(11万1千円)
賞与引当金	4億2千万円	(9千円)

◎純資産合計	1, 268億4千万円	(274万8千円)
--------	-------------	-----------

行政コスト計算書の概要（カッコ内は住民一人当たりの額）

◎経常行政コスト合計	250億5千万円（54万3千円）
○経費の性質別内訳	
・人にかかるコスト	47億2千万円（10万2千円）
人件費	38億2千万円（8万3千円）
退職手当引当金繰入等	4億9千万円（1万円）
賞与引当金繰入額	4億1千万円（9千円）
・物にかかるコスト	105億6千万円（22万9千円）
物件費	34億8千万円（7万5千円）
維持補修費	4億9千万円（1万1千円）
減価償却費	65億9千万円（14万3千円）
・移転支的的なコスト	89億6千万円（19万4千円）
社会保障給付費	27億4千万円（6万円）
補助金等	16億4千万円（3万5千円）
他会計等への支出額	42億6千万円（9万2千円）
他団体への公共資産整備補助金等	3億2千万円（7千円）
・その他のコスト	8億1千万円（1万8千円）
○経費の行政目的別内訳	
・生活インフラ国土保全	35億7千万円（7万7千円）
・教育	30億7千万円（6万6千円）
・福祉	57億9千万円（12万5千円）
・環境衛生	23億9千万円（5万2千円）
・産業振興	44億9千万円（9万7千円）
・消防	11億7千万円（2万6千円）
・総務	36億円（7万8千円）
・議会	1億6千万円（4千円）
・その他	8億1千万円（1万8千円）

◎経常収益合計	8億円（1万7千円）
・使用料／手数料	6億1千万円（1万3千円）
・分担金／負担金／寄附金	1億9千万円（4千円）

◎純経常行政コスト合計	242億5千万円（52万6千円）
--------------------	-------------------------

純資産変動計算書の概要（カッコ内は住民一人当たりの額）

◎期首純資産残高 1, 257億3千万円（272万4千円）

◎当期中の増減要因

- ・純経常行政コスト (△) 242億5千万円 (52万6千円)
- ・財源調達 254億6千万円 (55万2千円)
- ・臨時損益 (△) 1億円 (2千円)

◎期末純資産残高 1, 268億4千万円（274万8千円）

資金収支計算書の概要（カッコ内は住民一人当たりの額）

◎期首歳計現金残高 8億9千万円（1万9千円）

◎当年度歳計現金増減額 1億1千万円（3千円）

・経常的収支額 97億8千万円（21万2千円）

支出合計 168億7千万円（36万5千円）

収入合計 266億5千万円（57万7千円）

・公共資産整備収支額 △21億円（△4万5千円）

支出合計 55億2千万円（11万9千円）

収入合計 34億2千万円（7万4千円）

・投資／財務的収支額 △75億7千万円（△16万4千円）

支出合計 78億7千万円（17万1千円）

収入合計 3億円（7千円）

◎期末歳計現金残高 10億円（2万2千円）

2. 指標による財務分析

社会資本形成の世代間負担割合

これまでに取得した公共資産に対する純資産または地方債残高の割合を見ることで、過去から現役世代の負担と将来世代の負担割合を知ることができます。

$$\star \text{過去～現役世代の負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計}$$

$$\star \text{将来世代の負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計}$$

昨年の数値と比較すると、地方債残高の減少によって過去～現役世代の負担が増えた代わりに将来世代の負担が軽減されたと言えます。

	郡上市		平均的な値
	平成21年度	平成22年度	
過去～現役世代の負担比率	77.3%	78.8%	50%～90%
将来世代の負担比率	30.0%	29.3%	15%～40%

資産形成規模の割合

1年間の歳入総額に対する資産の比率を算定し、形成された資産が何年分の歳入にあたるかをみることで社会資本整備の進み具合を知ることができ、また施策の重点のおき方を知ることができます。

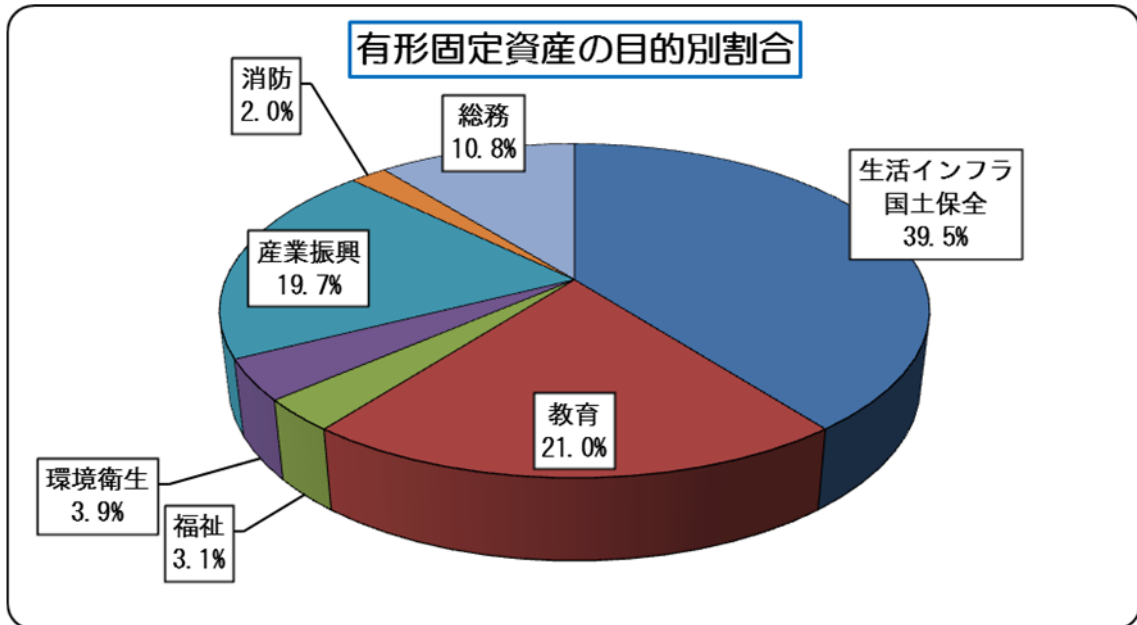
$$\star \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

昨年の数値と比較すると、資産合計は建物や道路などの資産価値が減価償却により下がったことなどにより減少しているものの、平成21年度の1年限りであった定額給付金給付事業が終了したことで国からの補助金が大幅に減少し歳入総額が減ったため、それに合わせて比率は上昇しています。

	郡上市		平均的な値
	平成21年度	平成22年度	
歳入額対資産比率	5.69年	5.80年	3.0倍～7.0倍

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類することで、分野別の資産保有状況と重点分野を知ることができます。



資産の老朽化

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産が耐用年数に対してどの程度老朽化しているのかを知ることができます。

$$\star \text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

昨年の数値と比較すると、建設事業を抑制したことで新たな資産の増加や施設の更新が少なかったのに加え、従来から所有する資産の減価償却累計額が増えたことにより資産老朽化比率も増加しており、多くの資産が更新もしくは修繕などの対策の必要に迫られていると考えられます。

	郡上市		平均的な値
	平成21年度	平成22年度	
資産老朽化比率	47.9%	49.5%	35%～50%

受益者負担の割合

経常行政コストに対する経常収益の割合を算定し、受益者の負担がどの程度であるかを知ることができます。

$$\star \text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

昨年と比較すると、他会計への繰出金が減少したことなどにより経常行政コストは減少したものの、温泉施設使用料の減少などにより経常収益も減少したため、受益者負担比率は減少しました。

	郡上市		平均的な値
	平成21年度	平成22年度	
受益者負担比率	3.4%	3.2%	2%～8%

資産活用のためのコスト

公共資産に対する経常行政コストの割合をみることで、資産を活用するためにかかっているコストを分析することができます。

$$\star \text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

昨年と比較すると、建物や道路などの資産価値が減価償却により下がったことなどにより公共資産は減少したものの、他会計への繰出金が減少したことなどにより経常行政コストも減少したため、行政コスト対公共資産比率は減少しました。

	郡上市		平均的な値
	平成21年度	平成22年度	
行政コスト対公共資産比率	16.0%	15.6%	10%～30%

地方債の償還能力

すでに借り入れている負債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを知ることができます。

$$\star \text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

※ 地方債発行額と基金取崩額を除く

昨年と比較すると、起債の抑制により地方債残高が減少したことに加え、地方交付税の交付額が増加したことなどにより経常的収支額が増加したため、償還可能年数は短縮しました。

	郡上市		平均的な値
	平成21年度	平成22年度	
地方債の償還可能年数	6.9年	5.7年	3年～9年

3. 連結財務書類の概要

(表示単位未満の四捨五入により、合計が合わない場合があります)

連結貸借対照表の概要 (カッコ内は住民一人当たりの額)

◎資産合計	2, 639億7千万円	(584万6千円)
・公共資産	2, 427億6千万円	(537万6千円)
有形固定資産	2, 426億円	(537万3千円)
売却可能資産	1億6千万円	(3千円)
・投資等	121億9千万円	(27万円)
投資及び出資金	3億9千万円	(9千円)
貸付金	6千万円	(1千円)
基金等	112億6千万円	(24万9千円)
その他	4億8千万円	(1万1千円)
・流動資産	88億6千万円	(19万6千円)
現金預金	79億1千万円	(17万5千円)
販売用不動産	5千万円	(1千円)
未収金等	9億円	(2万円)
・繰延勘定	1億6千万円	(4千円)

◎負債合計	935億円	(207万1千円)
・固定負債	855億円	(189万4千円)
地方債	782億4千万円	(173万3千円)
退職手当引当金等	72億6千万円	(16万1千円)
・流動負債	80億円	(17万7千円)
翌年度償還予定地方債	71億5千万円	(15万8千円)
短期借入金	0千万円	(0千円)
未払金	3億円	(7千円)
賞与引当金	4億2千万円	(9千円)
その他	1億3千万円	(3千円)

◎純資産合計	1, 704億7千万円	(377万5千円)
--------	-------------	-----------

行政コスト計算書の概要（カッコ内は住民一人当たりの額）

◎経常行政コスト合計	451億6千万円	(100万円)
○経費の性質別内訳		
・人にかかるコスト	83億円	(18万4千円)
人件費	72億5千万円	(16万1千円)
退職手当引当金繰入等	6億3千万円	(1万4千円)
賞与引当金繰入額	4億2千万円	(9千円)
・物にかかるコスト	161億1千万円	(35万7千円)
物件費	64億1千万円	(14万2千円)
維持補修費	6億円	(1万3千円)
減価償却費	91億円	(20万2千円)
・移転支的的なコスト	182億8千万円	(40万5千円)
社会保障給付費	144億6千万円	(32万円)
補助金等	35億円	(7万8千円)
他団体への公共資産整備補助金等	3億2千万円	(7千円)
・その他のコスト	24億7千万円	(5万4千円)
○経費の行政目的別内訳		
・生活インフラ国土保全	39億1千万円	(8万7千円)
・教育	30億6千万円	(6万8千円)
・福祉	193億3千万円	(42万8千円)
・環境衛生	63億9千万円	(14万1千円)
・産業振興	61億8千万円	(13万7千円)
・消防	11億7千万円	(2万6千円)
・総務	33億円	(7万3千円)
・議会	1億7千万円	(4千円)
・その他	16億5千万円	(3万6千円)

◎経常収益合計	149億8千万円	(33万2千円)
・使用料／手数料	6億1千万円	(1万4千円)
・分担金／負担金／寄附金	50億7千万円	(11万2千円)
・保険料	20億8千万円	(4万6千円)
・事業収益	69億5千万円	(15万4千円)
・その他	2億7千万円	(6千円)

◎純経常行政コスト合計	301億8千万円	(66万8千円)
--------------------	-----------------	-----------------

純資産変動計算書の概要（カッコ内は住民一人当たりの額）

◎期首純資産残高 1, 693億5千万円（375万円）

◎当期中の増減要因

- ・純経常行政コスト (△) 301億8千万円（66万8千円）
- ・財源調達 313億9千万円（69万5千円）
- ・臨時損益 (△) 9千万円（2千円）

◎期末純資産残高 1, 704億7千万円（377万5千円）

資金収支計算書の概要（カッコ内は住民一人当たりの額）

◎期首歳計現金残高 76億4千万円（16万9千円）

◎当年度歳計現金増減額 2億7千万円（6千円）

・経常的収支額 105億円（23万2千円）

支出合計 357億4千万円（79万2千円）

収入合計 462億4千万円（102万4千円）

・公共資産整備収支額 △22億1千万円（△4万9千円）

支出合計 66億2千万円（14万7千円）

収入合計 44億1千万円（9万8千円）

・投資／財務的収支額 △80億2千万円（△17万8千円）

支出合計 83億5千万円（18万5千円）

収入合計 3億3千万円（7千円）

◎期末歳計現金残高 79億1千万円（17万5千円）

4. 普通会計との比較

連単倍率による比較

連結財務書類と普通会計財務書類を比較する方法に、「連単倍率」があります。これにより、普通会計以外で提供しているサービスの分野とその規模を知ることができます。

$$\star \text{連単倍率} = \text{連結財務書類} \div \text{普通会計財務書類}$$

なお、倍率は通常1以上となりますが、他会計への支出があった場合は相殺するため、1を下回る場合があります。

	連結 (百万円)	普通会計 (百万円)	連単倍率
有形固定資産			
生活インフラ国土保全	94,812	63,553	1.49
教育	33,770	33,770	1.00
福祉	6,223	5,018	1.24
環境衛生	36,410	6,329	5.75
産業振興	50,854	31,696	1.60
消防	3,237	3,237	1.00
総務	17,298	17,298	1.00
地方債および長期借入金	85,388	47,172	1.81
性質別行政コスト			
人件費	7,248	3,818	1.90
退職手当引当金繰入等	633	488	1.30
賞与引当金繰入	420	416	1.01
物件費	6,414	3,484	1.84
維持補修費	598	486	1.23
減価償却費	9,100	6,592	1.38
社会保障給付	14,461	2,742	5.27
補助金等	3,499	1,633	2.14
他会計への支出	0	4,262	0.00
公共資産整備補助金等	323	323	1.00
その他（支払利息など）	2,464	810	3.04

社会資本形成の世代間負担割合

普通会計で行った世代間負担の割合比較を、連結貸借対照表の値で行うと以下のようになります。

	連結	普通会計
過去～現役世代の負担比率	70.2%	78.8%
将来世代の負担比率	35.2%	29.3%

地方債の償還能力

普通会計で行った地方債の償還能力算定を、連結貸借対照表の値で行うと以下のようになります。

	連結	普通会計
地方債の償還可能年数	9.6年	5.7年